

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第19回） 議事概要

日時：平成27年12月21日（月）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：（1）ファティ・ビロルIEA事務局長による講演
（2）「エネルギー革新戦略」の検討状況について
（3）再生可能エネルギー導入促進関連制度改革について
（4）エネルギーシステム改革と原子力政策の動向

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（（株）小松製作所相談役）

秋元圭吾委員（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究
グループリーダー

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持
続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客
員教授）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長、京都大学
名誉教授）

欠席者

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

経済産業省

吉野資源エネルギー政策統括調整官、藤木省エネルギー・新エネルギー部長、藤井資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、松尾電力取引等監視委員会事務局長

内閣官房

吾郷副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官

農林水産省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

国土交通省

軸丸総合政策局環境政策課地球環境政策室長

環境省

関谷低炭素社会推進室長

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第19回）議事概要

1. ファティ・ビロル IEA 事務局長による講演。
2. エネルギー革新戦略の検討状況、エネルギーシステム改革と原子力政策の動向について議論。
3. 1. に関するやりとり及び2. に関する委員からの主な意見は以下のとおり。

（1. における委員の質問に対するビロル事務局長の主な回答）

- COP21 で掲げられた1.5度の努力目標の達成は困難を伴うもの。CCS等の技術の革命的な進歩が必要。エネルギー面での取組は、現実的に考え、まずは2.0度目標を目指し、もし余裕があれば1.5度を考えるということ。
- 国際的にカーボンプライスを定めることは難しい。World Energy Outlook 2015 で設定している140ドルは、あらゆる技術の導入を必要とするものであり、現実には厳しい水準。
- 非効率な石炭火力を排し、高効率の石炭火力の導入を進めるべき。その中で日本は重要な役割を果たせる。
- 再エネは、コスト面で課題はあるものの、エネルギー構成の中で主流になってきている。
- ヨーロッパでは、再エネへの政府の支援策により、エネルギーコストが高くなりすぎ、産業が打撃を受けた。正しい価格水準を決めることが必要。日本においては、FITにより太陽光が大きく伸びたが、当初の政策をそろそろ見直すべき。

（2. における自由討論での委員の意見）

- CO₂排出抑制は持続的に取り組むべきものであるからこそ、経済成長と両立する形で進めることが非常に重要。経済環境を整え、投資を喚起し、エネルギー効率を向上させていくことが大切。
- COP21がまとめ、国内外に日本の取組を提示していく必要があるので、「エネルギー革新戦略」という一つのパッケージとして見える化し、検証していくことは重要。
- 「エネルギー革新戦略」では、これまで省エネに積極的ではなかった幅広い層の事業者を巻き込むためにも、取り組みやすい成功事例を紹介することが重要。
- 海外展開の推進については、政府や大企業がリーダーシップを発揮し、技術を有する中小企業も含めた日本経済全体の活性化につなげてほしい。

- IoT を活用して蓄電池やコジェネ等を統合制御するバーチャルパワープラントは、シナジー効果のある重要な技術。低炭素型社会に向けて、しっかりと実証を進めていくべき。
- 需要側では、様々な省エネ技術により新たな負荷の変動パターンが想定される一方、供給側では出力が時間変動する再エネが増加している。こうした中で、ピークカット等需要側の施策と供給側の施策を一致させ、負荷率の改善を図っていくことが課題。このため、kWh から kW ベースの議論へとそろそろ移行しなくてはならない。

- 再エネ導入促進関連制度改革の方向性はよい。単に市場に任せると、短期的な利益で動きやすく、リスクが忌避される。再エネ各電源の特徴を考え、長期的な視点で効率的に導入を進めるため、適切な政府の関与が必要。

- 原子力のバックエンドについては、原子力事業者による連携・コミットが必須であり、そのためにも事業環境整備等を進めることは大切。
- バックエンド問題は必ず解決しなければならない問題。
- 高速炉は廃棄物の減容・有害度の低減のために重要な技術。これを含め、原子力のバックエンドについて、技術の進歩も視野に入れ、研究開発を進めていくべき。
- 最終処分関係閣僚会議で、来年中に高レベル放射性廃棄物処分のための科学的有望地を提示するということろまでこぎ着けた意義は大きい。国民との対話、自治体等への丁寧な説明にしっかり取り組んでほしい。